

平成 21 年度第 1 回都道府県自立支援協議会運営連絡会議 事前課題  
都道府県自立支援協議会の運営状況

【記入者情報】

都道府県名	
部署名	
記入者氏名	

1. 都道府県自立支援協議会の状況についてお聞きします。

(1) 都道府県自立支援協議会はいつ設置されましたか。

1. 平成 ( ) 年 ( ) 月に設置済み
2. 平成 ( ) 年 ( ) 月に設置予定
3. 未設置 (設置時期未定)

(2) 都道府県自立支援協議会の設置経緯についてお聞きします。

1. 新規の会議体として設置した
2. 既存の会議体に都道府県自立支援協議会の機能も持たせ二枚看板の会議体として設置した
3. 既存の会議体を都道府県自立支援協議会として位置づけなおした
4. その他 ( )

→【2・3 既存の会議体を活用している場合】

①既存の会議体の名称	
②既存の会議体の主な活動内容 (委員構成、検討テーマ等)	

(3) 都道府県自立支援協議会の委員構成についてお聞きします。

①定数	( )人																																		
②委員の属性 (複数回答可)	<table border="0"> <tr> <td>1. 学識経験者</td> <td>17. 特別支援学校等の学校</td> </tr> <tr> <td>2. 委託相談支援事業者の役職者</td> <td>18. 保育所・幼稚園</td> </tr> <tr> <td>3. 委託相談支援事業者の現場職員</td> <td>19. 教育委員会</td> </tr> <tr> <td>4. 指定相談支援事業者の役職者</td> <td>20. 児童福祉関係団体・施設</td> </tr> <tr> <td>5. 指定相談支援事業者の現場職員</td> <td>21. 地域自立支援協議会委員</td> </tr> <tr> <td>6. 障害者就業・生活支援センター</td> <td>22. 市町村行政担当者</td> </tr> <tr> <td>7. 発達障害者支援センター</td> <td>23. 都道府県行政担当者</td> </tr> <tr> <td>8. 障害福祉サービス事業者の役職者</td> <td>24. 民生・児童委員</td> </tr> <tr> <td>9. 障害福祉サービス事業者の現場職員</td> <td>25. ボランティア団体</td> </tr> <tr> <td>10. 障害当事者・団体</td> <td>26. 都道府県社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>11. 障害者の家族・団体</td> <td>27. 市町村社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>12. 医療機関 (病院・診療所)</td> <td>28. 公共職業安定所 (ハローワーク)</td> </tr> <tr> <td>13. 保健所・保健センター</td> <td>29. 労働関係団体</td> </tr> <tr> <td>14. その他保健・医療関係団体・施設</td> <td>30. 商工団体</td> </tr> <tr> <td>15. 介護保険の地域包括支援センター職員</td> <td>31. 民間団体</td> </tr> <tr> <td>16. その他高齢者福祉関係団体・施設</td> <td>32. 市民団体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33. 一般住民</td> </tr> </table>	1. 学識経験者	17. 特別支援学校等の学校	2. 委託相談支援事業者の役職者	18. 保育所・幼稚園	3. 委託相談支援事業者の現場職員	19. 教育委員会	4. 指定相談支援事業者の役職者	20. 児童福祉関係団体・施設	5. 指定相談支援事業者の現場職員	21. 地域自立支援協議会委員	6. 障害者就業・生活支援センター	22. 市町村行政担当者	7. 発達障害者支援センター	23. 都道府県行政担当者	8. 障害福祉サービス事業者の役職者	24. 民生・児童委員	9. 障害福祉サービス事業者の現場職員	25. ボランティア団体	10. 障害当事者・団体	26. 都道府県社会福祉協議会	11. 障害者の家族・団体	27. 市町村社会福祉協議会	12. 医療機関 (病院・診療所)	28. 公共職業安定所 (ハローワーク)	13. 保健所・保健センター	29. 労働関係団体	14. その他保健・医療関係団体・施設	30. 商工団体	15. 介護保険の地域包括支援センター職員	31. 民間団体	16. その他高齢者福祉関係団体・施設	32. 市民団体		33. 一般住民
1. 学識経験者	17. 特別支援学校等の学校																																		
2. 委託相談支援事業者の役職者	18. 保育所・幼稚園																																		
3. 委託相談支援事業者の現場職員	19. 教育委員会																																		
4. 指定相談支援事業者の役職者	20. 児童福祉関係団体・施設																																		
5. 指定相談支援事業者の現場職員	21. 地域自立支援協議会委員																																		
6. 障害者就業・生活支援センター	22. 市町村行政担当者																																		
7. 発達障害者支援センター	23. 都道府県行政担当者																																		
8. 障害福祉サービス事業者の役職者	24. 民生・児童委員																																		
9. 障害福祉サービス事業者の現場職員	25. ボランティア団体																																		
10. 障害当事者・団体	26. 都道府県社会福祉協議会																																		
11. 障害者の家族・団体	27. 市町村社会福祉協議会																																		
12. 医療機関 (病院・診療所)	28. 公共職業安定所 (ハローワーク)																																		
13. 保健所・保健センター	29. 労働関係団体																																		
14. その他保健・医療関係団体・施設	30. 商工団体																																		
15. 介護保険の地域包括支援センター職員	31. 民間団体																																		
16. その他高齢者福祉関係団体・施設	32. 市民団体																																		
	33. 一般住民																																		

(4) 都道府県自立支援協議会には、特定テーマ等について詳細な論議を行う部会・プロジェクトチーム等が設置されていますか。

1. 都道府県自立支援協議会設置と同時に部会・プロジェクトチームの全てを設置した
2. 都道府県自立支援協議会設置と同時に部会・プロジェクトチームの一部を設置し、後から一部を追加設置した
3. 都道府県自立支援協議会を設置した後に部会・プロジェクトチームを設置した
4. 部会・プロジェクトチームは設置していない

【1～3「部会・プロジェクトチームを設置」している場合】

①最初の部会・プロジェクトチームの設置時期	平成（ ）年（ ）月	
②部会・プロジェクトチームの数	（ ）部会・チーム	
③委員の属性 (複数回答可)	1. 学識経験者 2. 委託相談支援事業者の役職者 3. 委託相談支援事業者の現場職員 4. 指定相談支援事業者の役職者 5. 指定相談支援事業者の現場職員 6. 障害者就業・生活支援センター 7. 発達障害者支援センター 8. 障害福祉サービス事業者の役職者 9. 障害福祉サービス事業者の現場職員 10. 障害当事者・団体 11. 障害者の家族・団体 12. 医療機関（病院・診療所） 13. 保健所・保健センター 14. その他保健・医療関係団体・施設 15. 介護保険の地域包括支援センター職員 16. その他高齢者福祉関係団体・施設	17. 特別支援学校等の学校 18. 保育所・幼稚園 19. 教育委員会 20. 児童福祉関係団体・施設 21. 地域自立支援協議会委員 22. 市町村行政担当者 23. 都道府県行政担当者 24. 民生・児童委員 25. ボランティア団体 26. 都道府県社会福祉協議会 27. 市町村社会福祉協議会 28. 公共職業安定所（ハローワーク） 29. 労働関係団体 30. 商工団体 31. 民間団体 32. 市民団体 33. 一般住民

(5) 都道府県自立支援協議会の開催実績を年度ごとに記入してください。

	自立支援協議会		部会・プロジェクトチーム	
平成 18 年度	1. 延（ ）回	2. 未設置	1. 延（ ）回	2. 未設置
平成 19 年度	1. 延（ ）回	2. 未設置	1. 延（ ）回	2. 未設置
平成 20 年度	1. 延（ ）回	2. 未設置	1. 延（ ）回	2. 未設置
平成 21 年 4～9 月	1. 延（ ）回	2. 未設置	1. 延（ ）回	2. 未設置

(6) 都道府県自立支援協議会の事務局の人員体制を記入してください。

所属	専従	兼務
都道府県行政	( )人	( )人
市町村行政	( )人	( )人
相談支援事業者	( )人	( )人
その他障害福祉サービス提供事業者	( )人	( )人
その他	( )人	( )人

(7) 都道府県自立支援協議会の運営経費（予算・決算として計上している金額）を年度ごとに記入してください（0円の場合は0円と記入してください）。

	金額	
平成18年度実績	1. ( )円	2. 未設置
平成19年度実績	1. ( )円	2. 未設置
平成20年度実績	1. ( )円	2. 未設置
平成21年度予算	1. ( )円	2. 未設置

2. 都道府県下の地域自立支援協議会の状況についてお聞きします。

(1) 地域自立支援協議会の設置状況を記入してください。

	全体数	地域自立支援協議会の設置状況
圏域	1. ( )圏域 2. 圏域設定なし	→【1 圏域設定ありの場合】 1. 圏域単位で地域自立支援協議会を設置している → ( )圏域、( )市町村をカバー 2. 圏域単位での地域自立支援協議会は設置していない
市町村	( )市町村	1. 市町村単独で地域自立支援協議会を設置している → ( )市町村 2. 都道府県が設定した圏域とは異なる複数市町村で地域自立支援協議会を共同設置している→ ( )市町村

(2) 地域自立支援協議会の運営について、都道府県はどの程度把握していますか。

1. 全ての地域自立支援協議会について、都道府県として主体的に、具体的な運営の内容を把握している
2. 一部の地域自立支援協議会について、都道府県として主体的に、具体的な運営の内容まで把握している
3. 市町村・圏域からの報告があった場合等に具体的な運営の内容まで把握している
4. 地域自立支援協議会の状況については、特に把握していない
5. その他 ( )

→【1・2 都道府県として主体的に把握している場合】

①具体的にどのように内容を把握していますか。（職員体制、具体的な方法（訪問、来庁、電話、書面報告等）、頻度、具体的に把握している内容等）

**(3) 地域自立支援協議会の運営について、都道府県はどのような支援を行っていますか。**

1. 市町村に対して国の施策動向等の情報を随時・定期的に提供している
2. 上記以外に、都道府県と市町村の間で定期的・日常的に障害関連施策に関する協議・情報交換を行う機会を設けている
3. 近隣市町村が相互に協力・連携しながら障害関連施策を推進できるよう情報ネットワークを整備したり、市町村の担当者会議を開催したりしている
4. 市町村が関連部局の下で、障害関連施策を一体的・総合的に推進できるよう、教育、就労、住宅等の関連分野の施策との相互調整を図っている
5. 市町村単独では対応できない広域的な課題について市町村間の調整を図っている
6. 市町村の障害関連施策の推進に対して、アドバイザーを派遣する等、人的な支援を行っている
7. 市町村の障害関連施策の推進に対して、財政的な支援を行っている
8. その他 ( )

3. 都道府県内部における障害関連施策の一体的・総合的な推進についてお聞きします。  
 (1) 以下のような分野で障害関連施策を都道府県内部の関係各課が一体的・総合的に推進することについて、障害関連施策の主管部署ではどの程度重要と  
 考えていますか。  
 都道府県内部の関係各課で施策を一体的・総合的に推進するために、都道府県自立支援協議会やその他の都道府県の会議体を通じて連携・相互調整を取  
 っていますか。連携・相互調整がとられている場合、その具体的な内容（検討されているテーマ等）やそのことによる効果を記入してください。  
 これらの分野について都道府県内部の関係各課が施策を一体的・総合的に推進するにあたっての課題があればできるだけ具体的に記入してください。

分野	連携等の重要性			会議を通じた連携等の有無				【会議を通じた連携等をしている場合】	連携・相互調整の課題
	1 大きい	2 普通	3 小さい	1 会議で 自立支 援協 議	2 協議部 会等 で	3 その他 の協 議	4 議 は 実 施 し て い な い		
1. 身体障害	1	2	3	1	2	3	4		
2. 知的障害	1	2	3	1	2	3	4		
3. 精神障害	1	2	3	1	2	3	4		
4. 障害児	1	2	3	1	2	3	4		
5. 発達障害	1	2	3	1	2	3	4		
6. 重心等の重複障害	1	2	3	1	2	3	4		
7. 高齢者介護・福祉	1	2	3	1	2	3	4		

分野	連携等の重要性			会議を通じた連携等の有無				【会議を通じた連携等をしている場合】		連携・相互調整の課題
	1 大きい	2 普通	3 小さい	1 会で協議	2 自立支援協議会 の部会で	3 その他の協議会	4 協議体で実施して	具体的に連携・相互調整 しているテーマ・内容、連携して いる部局等 ※3その他の協議体で協議して いる場合は、その名称も記載して ください。	連携・相互調整による効果 (実現した成果、新しく開発され たサービス等)	
8. 児童福祉・母子保健	1	2	3	1	2	3	4			
9. 保健・医療	1	2	3	1	2	3	4			
10. 教育・生涯学習	1	2	3	1	2	3	4			
11. 就労支援	1	2	3	1	2	3	4			
12. 生きがいがづくり・社会参加	1	2	3	1	2	3	4			
13. 住居の確保	1	2	3	1	2	3	4			
14. 地域移行、退院促進	1	2	3	1	2	3	4			
15. 相談支援事業者の人材育成	1	2	3	1	2	3	4			
16. その他障害福祉サービス事業者の人材育成	1	2	3	1	2	3	4			

分野	連携等の重要性			会議を通じた連携等の有無				【会議を通じた連携等をしている場合】		連携・相互調整の課題
	1 大きい	2 普通	3 小さい	1 会 で 協 議	2 自 立 支 援 協 議	3 自 立 支 援 協 議 の 他 の 会 議	4 自 立 支 援 協 議 を 実 施 し て 協 議 し て い る	具体的に連携・相互調整 しているテーマ・内容、連携して いる部局等 ※3その他の会議体で協議して いる場合は、その名称も記載して ください。	連携・相互調整による効果 (実現した成果、新しく開発され たサービス等)	
17. 障害者への情報提供・相談体制	1	2	3	1	2	3	4			
18. 苦情処理・解決、福祉サービス評価	1	2	3	1	2	3	4			
19. ボランティア活動	1	2	3	1	2	3	4			
20. 新しい福祉サービスの創発	1	2	3	1	2	3	4			
21. 福祉の拠点作り・まちづくり	1	2	3	1	2	3	4			
22. 障害に関する一般への普及・啓発	1	2	3	1	2	3	4			
23. 災害時対応・防災	1	2	3	1	2	3	4			
24. 市町村行政への支援	1	2	3	1	2	3	4			
25. 広域的対応が求められる課題	1	2	3	1	2	3	4			

4. 都道府県自立支援協議会の運営、都道府県下の地域自立支援協議会の立ち上げ・運営支援、都道府県内部における障害関連施策の一致的・総合的な推進について、貴都道府県で工夫していること・効果、困っていること・課題等、今回の連絡会議で他の都道府県担当者と意見交換、情報共有したいことについて、できるだけ具体的に記入してください。

工夫していること・効果	
困っていること・課題	
その他自由意見	



## 【自立支援協議会のあり方についての調査研究事業 調査研究委員会】

- 委員長 福岡 寿（社会福祉法人高水福祉会 北信圏域障害者生活支援センター 所長）  
（第2章第4節、第4章第4節、第5章）
- 委員 朝井めぐみ（中野区保健福祉部 副参事（障害福祉担当））  
（第3章第2節）
- 上原 吉人（静岡県厚生部障害者支援局障害者政策室 主査）  
（第2章第2節、第4章第2節）
- 門屋 充郎（NPO法人十勝障がい者支援センター 理事長）  
（第2章第1節、第4章第1節）
- 菊本 圭一（社会福祉法人ともいき会 ハートポートセンターともいき 副施設長）  
（第2章第5節、第3章第3節）
- 高森 裕子（株式会社三菱総合研究所 研究員）  
（第1章、第3章第4節）
- 中島 秀夫（滋賀県障害者自立支援協議会 事務局長）  
（第2章第3節、第3章第1節、第4章第3節）
- 野中 猛（日本福祉大学 社会福祉学部 教授）

### オブザーバー

- 稲葉 好晴（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長補佐）
- 高原 伸幸（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 障害福祉専門官）
- 松山 政司（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 相談支援係長）
- 中村 光輝（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 相談支援係）
- 富樫 大輔（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 相談支援係）

### 事務局

- 若山 浩彦（全国身体障害者総合福祉センター 戸山サンライズ 養成研修課長）
- 岩本 直人（全国身体障害者総合福祉センター 戸山サンライズ 養成研修課係長）
- 廣田 清志（全国身体障害者総合福祉センター 戸山サンライズ 養成研修課主事）

---

## 自立支援協議会のあり方を探る

発行日 2010年3月25日  
企画・編集 自立支援協議会のあり方についての調査研究事業 調査研究委員会  
発行責任者 財団法人 日本障害者リハビリテーション協会  
会長 金田 一郎  
発行 財団法人 日本障害者リハビリテーション協会  
全国身体障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）  
〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1  
Tel. 03-3204-3611 Fax. 03-3232-3621  
URL <http://www.normanet.ne.jp/~ww100006/index.htm>  
E-mail [kensyu@abox3.so-net.ne.jp](mailto:kensyu@abox3.so-net.ne.jp)

---

印刷・製本 株式会社ABCインターナショナル

---

本書は、平成21年度厚生労働省障害者保健福祉推進事業の補助を受けて発行されました。

